

「岡山県企業局経営計画 2019～2028」

令和3年度 実績評価

岡山県企業局

目次

●令和3年度事業実績及び評価について	1
●経営計画 評価一覧表	2
●行動計画別評価シート	
○電気事業	
安定経営の実現・継続	3
再生可能エネルギーの推進	6
○工業用水道事業	
信頼性の向上	8
安定経営の実現	10
○共通取組事項	
新技術の導入、危機管理対策など	12
○計画の推進	18
●推進委員及び外部委員からの主な意見	19

岡山県企業局経営計画 2019～2028 令和3年度事業実績及び評価について

岡山県企業局では、「岡山県企業局経営計画 2019～2028」の行動計画に基づき事業を進めるとともに、毎年度、その実績について評価を行い、事業運営に反映させます。本計画の令和3年度（2021年度）の事業実績概要及び評価結果は次のとおりです。

1 事業実績概要

(1) 電気事業

電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力 61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計 19 発電所で発電を行っています。

令和3年度は、供給電力量が 201,340,677kWh で、経営成績については、電気料金収入が 26 億 7,600 余万円、それに諸収益を加えた総収益が 27 億 4,900 余万円となりました。一方、営業費用は 21 億 2,400 余万円、それに諸費用を加えた総費用が 21 億 9,900 余万円となりました。その結果、当年度純利益は 5 億 5,000 余万円となりました。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力 708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力 49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力 4,200m³/日）で給水を行っています。

令和3年度の給水状況は、基本使用水量が 541,570m³/日で、経営成績については、給水料金収入が 32 億 9,500 余万円、それに諸収益を加えた総収益が 35 億 8,100 余万円となりました。一方、営業費用は 29 億 5,800 余万円、それに諸費用を加えた総費用が 29 億 9,300 余万円となりました。その結果、当年度純利益は 5 億 8,700 余万円となりました。

2 評価結果

岡山県企業局経営計画 2019～2028 評価一覧表

事業区分	基本的な経営方針	行動計画と具体的な取組	行動別評価 令和2年度	行動別評価 令和3年度
電気事業	◎安定経営の実現	ア 電力システム改革への的確な対応	A	A
	◎安定供給の継続	イ 安定供給、経済性を踏まえた施設整備の推進	B	B
		ウ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進	B	B
	◎再生可能エネルギーの推進	エ 地域資源を生かした新規の小水力発電所の開発を検討	B	B
		オ 発電電力量増加の検討及び実施	C	A
工業用水道事業	◎信頼性の向上	ア 計画的かつ効率的な整備の推進と事故時における迅速な復旧	B	B
		イ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進	B	B
	◎安定経営の実現	ウ 受水企業との情報共有による円滑な事業運営	B	B
		エ 事業環境の変化に適切に対応し、安定経営を実現	B	B
共通取組事項	◎新技術の導入、危機管理対策など	ア 新技術導入の可能性検討	C	B
		イ 危機管理対策	B	B
		ウ 人材育成	B	B
		エ 効率的な経営	B	B
		オ 施設開放等	C	C
		カ 環境保全対策	B	B
両事業	◎安定経営の実現	計画の推進	B	B

※評価内容は以下の3段階

A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	1
行動計画と具体的な取組		ア 電力システム改革への的確な対応		
計画		実績	成果	
<p>▶安定した収入確保に向けた売電方法の確立</p> <p>◎情報収集と的確な状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国における制度設計の動きに注視、小売電気事業者へのヒアリング等、積極的な情報収集と的確な状況分析 <p>◎売電方法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業局が発電するクリーンな電力が持つ環境価値や岡山県産の電気であることの価値（産地価値）を最大限に生かした売電方法の確立 		<p>▶安定した収入確保に向けた売電方法の確立</p> <p>○情報収集と的確な状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営電等から情報収集し容量市場への応札実施 ・小売電気事業者等へのニーズ調査実施 ・他県の売電に係る動向（入札等の実施状況）の把握 <p>○売電方法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月23日岡山県が保有する水力発電所を活用した「おかやま水力電気活用プラン」の募集開始し、R3年度はCO2フリー電気1件の契約があった 	<p>⇒容量市場の容量確保契約金（2025年度分）が確保できた。</p> <p>⇒小売電気事業者のニーズを把握でき今後の売電方法の確立に向けた検討材料の一つとすることができた。</p> <p>⇒当該取組を通じ、県内企業の環境負荷低減に対する意識、当県の電力の環境価値・産地価値を生かすことができた。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね計画どおりである。 				評価
				A

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定供給の継続	2
行動計画と具体的な取組		イ 安定供給、経済性を踏まえた施設整備の推進		
計画		実績	成果	
<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>◎電力の安定供給を継続するため、基幹発電所を中心とした施設改修を計画的に進める。</p> <p>・安定供給、経済性を踏まえた施設整備の検討</p> <p>工事の実施時期の最適化と平準化</p> <p>発電停止期間の短縮</p>		<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>○主要工事 7件</p> <p>修繕工事 2件、改良工事 5件</p> <p>○施設整備計画を見直した。</p>	<p>⇒機器の信頼性向上により、安定供給を確保した。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・概ね計画どおりである。</p> <p>（工事については、計画変更や執行中止した工事があったものの、その都度計画を見直し、着実に進捗している。）</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定供給の継続	3
行動計画と具体的な取組		ウ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進		
計画		実績	成果	
<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ◎現状の保守管理方法を検証し、新技術を活用した保守管理手法を検討・導入</p>		<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ○現状の保守管理方法の検証 ・昨年度実施した、点検・更新周期の最適化見直しに合わせて、施設整備計画の見直しを行った</p> <p>○情報収集 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リモートによる講習受講等による情報収集を行った。 ・公営電にて水力発電設備の保守管理方法の効率化について情報収集を行った。</p>	<p>⇒点検周期の最適化により、発電機停止期間の短縮や保守の効率化がはかれた</p> <p>⇒他県等から情報収集することで、技術的知見が得られた</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・概ね計画どおりである。 （安全や作業の効率化につながるものがあれば随時実施しながら、引き続き新技術等について情報収集を継続する。）</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎再生可能エネルギーの推進	4
行動計画と具体的な取組		エ 地域資源を生かした新規の小水力発電所の開発を検討		
計画		実績	成果	
<p>▶小水力発電所の開発可能性調査 ◎再生可能エネルギー普及拡大のため、小水力発電所の新規開発に向けた県内での開発可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然環境・社会環境への影響に留意 ・採算性の検討 		<p>▶地域資源を生かした小水力発電所の検討 ○新規開発の可能性が見込まれる1地点について検討を行った。</p>	<p>⇒さらに検討を続ける。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね計画どおりである。 （国のエネルギー関連施策やFIT制度等の動向を注視しながら、引き続き新規の小水力発電所の開発可能性について検討を行う。） 				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎再生可能エネルギーの推進	5
行動計画と具体的な取組		才 発電電力量増加の検討及び実施		
計画		実績	成果	
<p>▶阿波発電所水車発電機等更新工事の実施 ◎1%程度の発電電力量の向上を確認、水車や発電機、配電盤などの更新工事を適切に進める。</p> <p>▶既設発電所の発電電力量増加の検討 ◎施設の改修に併せた発電電力量増加の可能性を検討 ・改修範囲の妥当性や必要となる費用と発電電力量の増加に伴う増収を総合的に勘案</p>		<p>▶阿波発電所水車発電機等更新工事の実施 ○接続契約を締結、FIT認定を受けた。</p> <p>▶既設発電所の発電電力量増加の検討 ○大町発電所について最適な発電規模でFITリニューアルを検討することとした。</p>	<p>⇒機器（水車）について製作完了した。</p> <p>⇒更新工事詳細設計委託を発注し、開発可能性の検討を行っている。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・概ね計画どおりである。 （FIT制度等の動向を注視しながら、順次リニューアル工事の検討を行う。）</p>				<p>評価</p> <p>A</p>

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎信頼性の向上	6
行動計画と具体的な取組		ア 計画的かつ効率的な整備の推進と事故時における迅速な復旧		
計画		実績	成果	
<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>◎水島地区の管路の老朽化対策に併せた耐震対策</p> <p>◎水島地区の施設の耐震対策</p> <p>◎施設整備計画の必要に応じた見直し</p> <p>▶事故時における迅速な復旧に向けた必要資材等の備蓄</p> <p>◎資材倉庫の追加整備</p> <p>◎備蓄資材の種類・数量の精査と追加確保、その後の適正管理</p>		<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>○既存管路の耐震対策 工事2件</p> <p>○施設の耐震対策 工事1件、設計1件</p> <p>▶事故時における迅速な復旧に向けた必要資材等の備蓄</p> <p>○必要備蓄資材の種類数量の把握を行った。</p>	<p>⇒継続的に耐震化工事を実施した。</p> <p>⇒資材倉庫の仕様・設置場所等を検討する。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・概ね計画どおりである。 （個別の工事や委託について、実施時期の延期や執行中止はあるものの、毎年見直しを行い計画的に実施している。）</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎信頼性の向上	7
行動計画と具体的な取組		イ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進		
計画		実績	成果	
<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ◎現状の保守管理方法を検証し、新技術を活用した保守管理手法を検討・導入</p>		<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ○情報収集 ・新聞記事、技術雑誌、パンフレット等で随時情報収集し、本局と工業用水道事務所で情報を共有した。</p>	<p>⇒現段階で、保守管理業務の効率化に繋がる新技術等は見つかっていないが、様々な情報を収集し、職員の技術的知見は向上している。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・概ね計画どおりである。 (引き続き情報収集を行い、新技術の導入可能性を検討する。)</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	8
行動計画と具体的な取組		ウ 受水企業との情報共有による円滑な事業運営		
計画		実績	成果	
<p>▶定期的なニーズ調査の実施</p> <p>◎受水企業への需要量調査（1回/2年）</p> <p>◎受水企業へのニーズ調査（1回/年）</p> <p>◎検針立会い時における聞き取り調査</p> <p>▶受水企業で構成される団体を通じた情報共有の推進</p> <p>◎工業用水の水運用や施設の耐震対策工事の進捗状況等の情報発信</p> <p>◎経営状況や収支見通しの説明</p>		<p>▶定期的なニーズ調査の実施</p> <p>○需要量調査・ニーズ調査を実施</p> <p>▶受水企業で構成される団体を通じた情報共有の推進</p> <p>・岡山県工業用水協議会 第1回理事会（6月）書面審議 第2回理事会（3月）書面審議</p>	<p>⇒調査により、各地区の受水企業の工業用水の需要量増減等について把握できた。</p> <p>⇒書面審議による理事会開催ではあるが、受水企業との情報共有を行うことができた。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	9
行動計画と具体的な取組		エ 事業環境の変化に適切に対応し、安定経営を実現		
計画		実績	成果	
<p>▶新規給水への迅速、適切な対応 ◎様々な情報を迅速に提供し、企業の給水申込みの判断や事業所の立地作業が円滑に行われるよう適切な対応を行う。</p> <p>▶将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討 ◎事業環境が変化する中で、将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討</p>		<p>▶新規給水への迅速、適切な対応 ・給水/増量可否について問合せがあり、検討を行った。</p> <p>▶将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討 ・施設整備計画の見直し検討につながった</p>	<p>⇒企業の給水申込みの判断が円滑に進んだ。</p> <p>⇒経営の安定化に資するものとなった。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	10
行動計画と具体的な取組		ア 新技術導入の可能性検討		
計画		実績	成果	
<p>▶先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施 ◎先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施を通して、事業への活用検討を進め、効率的な事業運営につながるものは積極的に導入</p>		<p>▶先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施 ○先進事業体の調査、研究機関と連携した調査研究 ・令和3年度産業保安高度化推進事業費補助金に採択された3県の情報を収集するなどした。 ・AIを利用した予兆予測システムについて事業者から現状について聞き取りを行った。</p> <p>○新技術等の試行的導入 ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の年間ライセンスを2台取得し、RPA用端末（給与等支出決議作成事務用、他課室貸出用）の活用。</p>	<p>⇒他県、電力会社、民間企業が行っている新技術の取組や導入状況の情報を収集したことにより、今後の新技術導入の際の検討材料とすることができた。</p> <p>⇒職員が実施していた作業をRPAに入力させることで作業時間が短縮できた。 （課題）RPAは年間数十万円のコストが掛かっているが、現時点で活用できている業務は少ない。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・概ね計画どおりである。</p>				評価
				B

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	11
行動計画と具体的な取組		イ 危機管理対策		
計画	実績	成果		
<p>▶塩害対策の実施（工業用水道事業） ◎予備送水管を耐震管へ布設替</p> <p>▶渇水への対応（工業用水道事業） ◎高梁川の流況（ダム貯水量・河川流量）の情報収集、河川管理者及びダム管理者等の関係機関との連絡調整 ◎渇水のおそれがある場合には、高梁川水系水利用協議会の主要メンバーとして渇水調整会議等の開催を要請</p> <p>▶震災、水害及び塩害対策訓練の実施 ◎企業局震災対策訓練 ◎災害対策訓練／漏油事故対策訓練 ◎塩害対策訓練</p>	<p>▶塩害対策の実施（工業用水） ○予備送水管を耐震管へ布設替</p> <p>▶渇水への対応（工業用水） ○高梁川の流況 ・令和3年度渇水はなかったが、高梁川の流況について随時情報収集すると共に、必要に応じ関係機関との連絡調整を行った。</p> <p>▶震災、水害及び塩害対策訓練の実施 ○企業局震災対策訓練（本局・発電・工水合同） ○漏油事故対策訓練（発電） ○塩害対策訓練（工水） ・2ルート配水訓練（工水） ・西阿知取水場送水訓練（工水） ・中国地域工業用水相互応援合同訓練（本局）</p>	<p>⇒予備送水管の耐震化が完了した</p> <p>⇒関係機関と連絡調整を密に行うことで、適切な運用を行うことができた。</p> <p>⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、防災用天幕設営訓練は見送ったが、その他の訓練は概ね計画どおり実施できており、災害発生時の対応力向上が図れている。</p>		
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	12
行動計画と具体的な取組		ウ 人材育成		
計画	実績	成果		
<p>▶技術力の継承、維持・向上 ◎経験豊富な職員からの技術の継承(○J T)</p> <p>◎技術の継承を行うための職場研修会</p> <p>▶計画的な研修の実施 ◎段階的・継続的な研修を外部機関が実施する技術研修会を活用し計画的に実施</p>	<p>▶技術力の継承、維持・向上 ○経験豊富な職員からの技術の継承 ・新規職員に安全衛生教育を実施 ・巡視点検時に危険箇所等を共有 ・定期点検の際はK Y活動を実施 ・不要機器を分解し構造や動作原理等の研修実施</p> <p>○技術の継承を行うための職場研修会(工水)河川法令遵守研修、薬品・A重油取扱研修、ダクティル鑄鉄管研修(発電)出水時の対応・貯水池運用研修、河川法令遵守研修、漏油対策訓練</p> <p>▶計画的な研修の実施 ○段階的・継続的な研修を外部機関が実施する技術研修会を活用し計画的に実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会等への参加を取り止めたが、WEBでの受講も並行して参加に努めた。</p>	<p>⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の研修は書面開催となったが、資料を配付し個別説明を行うことで技術の継承を図った。</p> <p>⇒新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実地研修は必要最小限に留め、WEB研修に参加するなど柔軟な対応を行っている。</p>		
<p><全体(計画期間内:10年)から見た進捗状況> ・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	13
行動計画と具体的な取組		エ 効率的な経営		
計画		実績	成果	
<p>▶民間能力の活用等の検討 ◎必要性や有効性を確認しつつ民間能力の活用検討を進める。 ◎デジタル技術の活用による生産性の向上等、民間ノウハウの情報収集と事業への活用検討</p> <p>▶一般管理費の節約 ◎経営層から具体的な執行方針を示し自発的な改善の取組を促す。</p> <p>▶資産運用収益の確保 ◎岡山県の公金運用方針に基づく効率的な資産運用</p>		<p>▶民間能力の活用等の検討 ・Web会議システムライセンスを取得し、会議・ヒアリング・調査に活用した。</p> <p>▶一般管理費の節約 ・口座振替通知書を廃止した。</p> <p>▶資産運用収益の確保 ・余剰資金の引き合いを実施した。</p>	<p>⇒Web会議システムにより、スケジュール調整が容易になり、移動時間の短縮など生産性が向上した。</p> <p>⇒口座振替通知書の廃止による経費節減が図れた。</p> <p>⇒計画した収益を確保した。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>（一般管理費の節約） ・予算執行方針により、適切な予算執行をしているが、健全で効率的な事業運営に支障が生じるおそれがある場合には、具体的な節減目標等を示す必要がある。</p> <p>（資産運用収益の確保） ・金利の低下や長期的な余剰資金の見込みが立ちづらいなどの要因から、現在は、可能な範囲で預金による短期運用を継続する見込み。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	14
行動計画と具体的な取組		才 施設開放等		
計画		実績	成果	
<p>▶施設開放による学習の場の提供 ◎社会見学等の学習の場として活用して、企業局が行う事業を理解してもらうとともに、電気や水の大切さについて学んでもらう。</p>		<p>▶施設開放による学習の場の提供 ・感染症対策の影響により、イベントが中止となった。また、当初の予定どおり実施できないものについては、人との接触を控えた代替案で対応した。</p>	<p>⇒対面型や体験型の取組ができなかったため、これまでのような地域住民の記憶に残ったり、イベントに参加する子どもや保護者の思い出になる内容とは言えず、成果が限定されている。今後は、感染症のまん延状況を考慮し、再開の機会を捉えていく。</p>	
<p><全体（計画期間内：10年）から見た進捗状況> ・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価 C</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	15
行動計画と具体的な取組		カ 環境保全対策		
計画		実績	成果	
<p>▶二酸化炭素（CO₂）削減の取組 ◎国が温室効果ガスの排出削減目標を定める中、二酸化炭素（CO₂）削減へ継続的に貢献</p> <p>▶既設発電設備のオイルレス化 ◎設備の更新に当たっては、経済性を考慮しながらオイルレス設備の導入を図り、よりクリーンで環境負荷の少ない水力発電設備とする。</p> <p>▶浄水ケーキの販売 ◎浄水ケーキの販売促進を通じて、企業局の環境への取組を県民の方々へ広くPR</p>		<p>▶二酸化炭素（CO₂）削減の取組 ・省エネ推進委員会開催（省エネ法）定期報告、中長期計画書の報告（省エネ法、温対法）、温室効果ガス排出削減報告（県負荷低減条例）</p> <p>・水源涵養林の整備・保全</p> <p>▶既設発電設備のオイルレス化 ・阿波発電所リニューアル工事において入口弁電動化を実施予定 ・設備更新工事にて、オイルレス化を検討した</p> <p>▶浄水ケーキの販売 ・1,650t販売（産業廃棄物処分0t）</p>	<p>⇒エネルギー使用量は、原油換算で前年度比98.9%と減少した。効率的な運用等を引き続き行う。</p> <p>⇒水源涵養林によるCO₂の吸収</p> <p>⇒設備更新やリニューアルに合わせ、オイルレス化の検討を行った。</p> <p>⇒浄水ケーキの安定的な販売を行い、産業廃棄物の削減を行った。</p>	
<p><全体（計画期間内：10年）から見た進捗状況></p> <p>・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	両事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	16
行動計画と具体的な取組		計画の推進		
計画		実績	成果	
<p>▶PDCAサイクルによる計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織内会議による毎年度の計画・評価項目の設定及び実績評価と必要な改善策の検討 <p>▶経営の状況及び今後の収支見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の決算状況や、施設整備計画の進捗 ・見直しに応じた財政収支見通しの再検証 ・収支ギャップの発生状況によっては、費用及び収益対策の再検討 		<p>▶PDCAサイクルによる計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部委員の委嘱 ・前年度実績について意見聴取実施 ・中間進捗状況報告し意見聴取実施 <p>○経営計画推進委員会について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回推進委員会（6月） ・第2回推進委員会（11月） <p>○経営状況及び今後の収支見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営状況説明会等開催 ・経営計画の推進状況や説明会資料を局内サイトに掲載した。 	<p>⇒外部委員から、デザイン思考・企業経営者の視点から意見をいただき組織全体で情報共有した。</p> <p>⇒経営計画推進状況等を組織全体で情報共有した。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね計画どおりである。 				<p>評価</p> <p>B</p>

< 推進委員及び外部委員からの主な意見 >

(1) 電気事業

- ・ 小売電気事業者へのヒアリング等により引き続き情報収集・分析を行い、売電方法の検討を進めること。
- ・ 既設発電所のリニューアル等について、国の制度の動向を注視しつつ進めること。
- ・ 施設整備に合わせたオイルレス設備導入について引き続き検討を行い、環境負荷の低減に向けた取組を進めること。

(2) 工業用水道事業

- ・ 施設、管路の耐震対策について引き続き、計画的・効率的に実施すること。
- ・ 受水企業との情報共有については、機会を捉えて引き続き行うこと。
- ・ 浄水ケーキの安定的な販売を行い、発生汚泥を産業廃棄物としていないことは良いである。引き続きの取組を行うこと。

(3) 共通取組事項

- ・ 新技術について、引き続き情報収集と導入検討を行うこと。
- ・ 大きな方針転換の際には、実務経験のあるベテランの意見を重視する必要がある。
- ・ 無難な計画とならないように、緊張感を持って進めて貰いたい。
- ・ 施設を開放し、地域の方に見ていただくことは大変価値がある。

※ 今回の評価結果や推進委員及び外部委員からのご意見を踏まえ、必要な改善を行いつつ、引き続き経営計画を推進してまいります。